

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、経営課題、障害者雇用、設備投資、産業用地、価格転嫁、物流の課題、米国関税政策の動向による影響など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

1 調査概要

(1) 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,027 社 ※転居先不明等で戻ってきた企業を除く		
(2) 対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出		
(3) 調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システムなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 78.5%、ファクシミリ 19.3%、その他 2.2%		
(4) 調査期間	令和7年9月2日～令和7年9月19日（調査時点 令和7年8月31日） ※2（8）米国関税政策の動向は、回答時点		
(5) 有効回答	367 社（有効回答率：約 35.7%）		
	業種	実数 (社)	業種 実数 (社)
	一般機械	14	医療・福祉 35
	輸送用機械	24	建設業 34
	鉄鋼・金属製品	19	運輸業・郵便業 26
	プラスチック製品・化学	17	学術研究・専門・技術サービス業 19
	電気機械	13	情報通信業 16
	食料品	14	不動産業・物品賃貸業 20
	その他製造業	26	宿泊業 6
	卸売業	18	飲食店・その他飲食サービス業 16
	小売業	14	教育・学習支援業 36
		合計	367
	従業員数	実数 (社)	構成比 (%)
	5人以下	20	5.4%
	6～20人	113	30.8%
	21～50人	116	31.6%
	51～100人	50	13.6%
	101～200人	33	9.0%
	201～300人	13	3.5%
	301人以上	22	6.0%

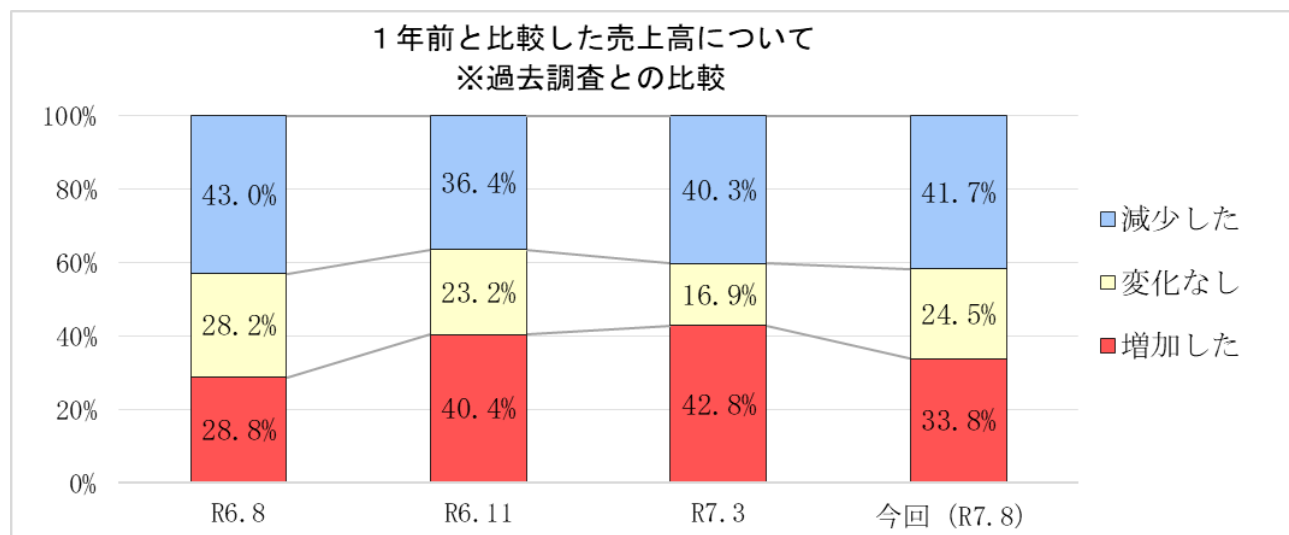
2 調査結果の概要

※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある

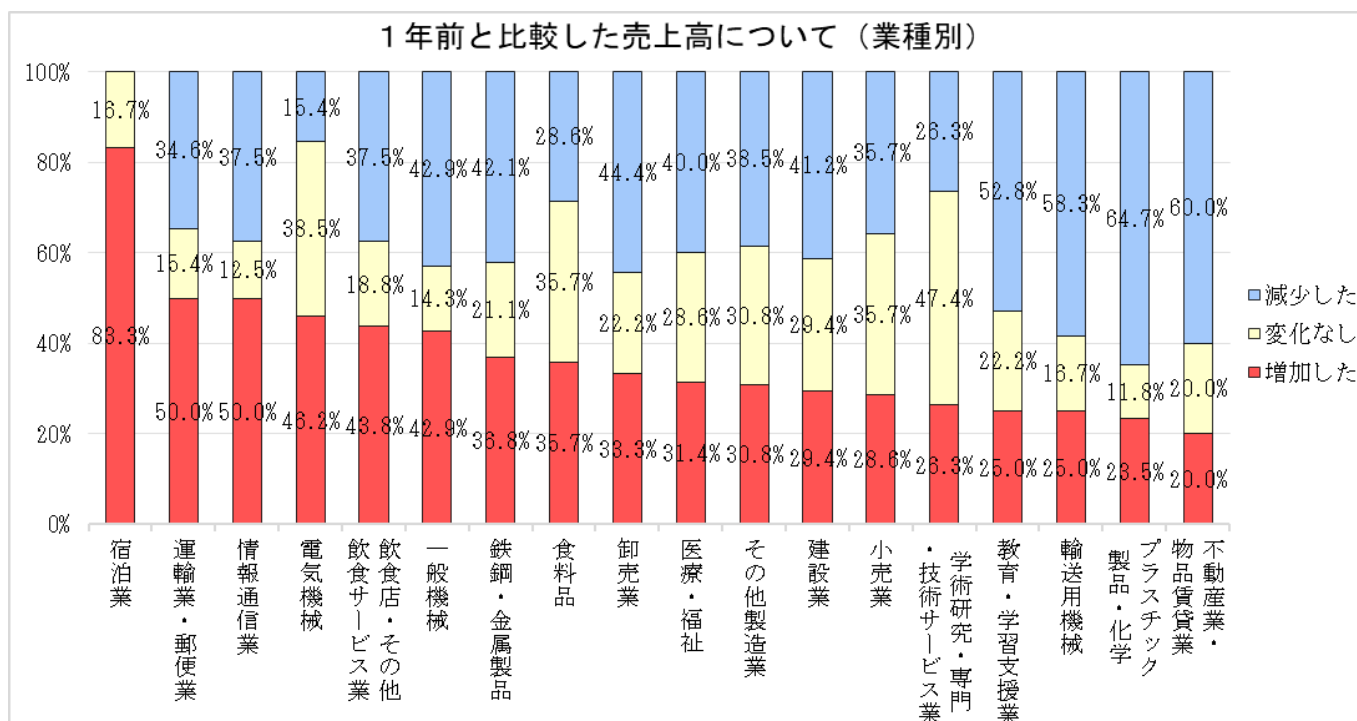
(1) 経営状況について

ア 令和6年8月の売上高を「100」とした場合の現在（令和7年8月）の売上高について（n=367 単一回答）

- 1年前（令和6年8月）の売上高と現在（令和7年8月）の売上高を比較すると、33.8%の企業が「増加した」、41.7%の企業が「減少した」と回答した。
- 過去の調査と比較すると、令和6年11月調査時点以降は「増加した」が「減少した」を上回っていたが、今回の調査で再度逆転した。

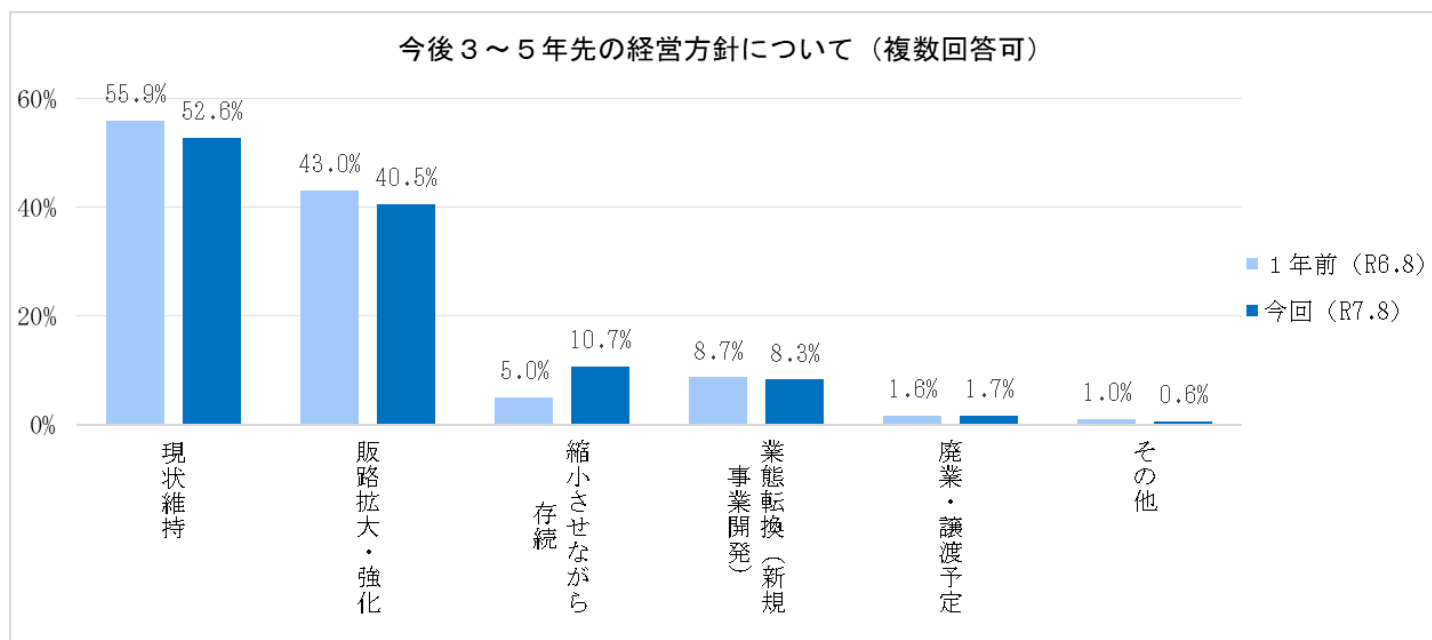


- 業種別では、「宿泊業」（83.3%）において、「増加した」と回答する割合が高くなっている。



イ 今後3～5年先の経営方針について（n=363 複数回答）

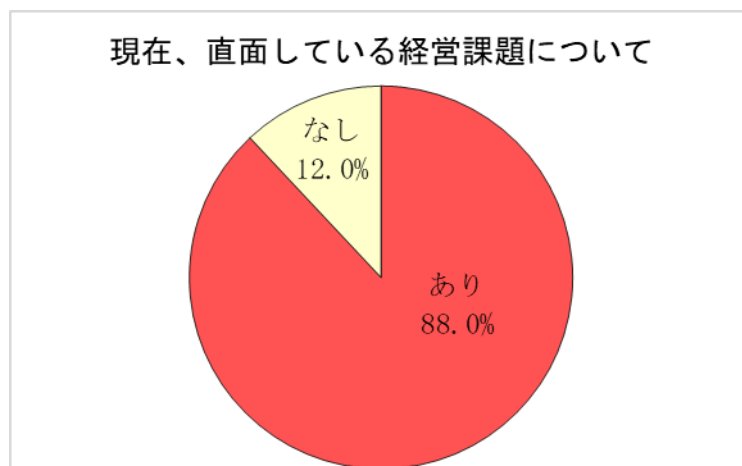
- 5割超の企業が「現状維持」（52.6%）、4割超の企業が「販路拡大・強化」（40.5%）と回答した。
- 1年前調査（令和6年8月）との比較では、「縮小させながら存続」（10.7%）の回答割合が増加する結果となった。



(2) 経営課題について

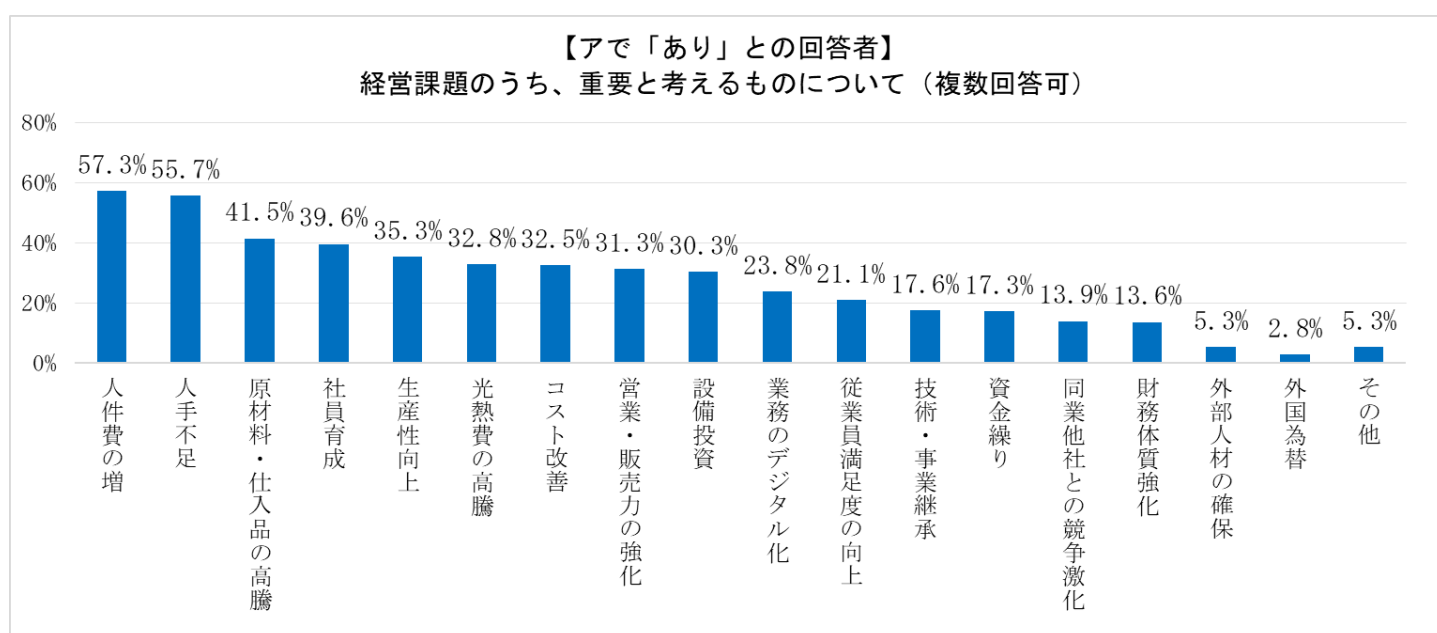
ア 現在、直面している経営課題について（n=367 単一回答）

- 「あり」と回答した企業が 88.0%となり、令和 5 年 11 月調査時点以降、9 割近くの企業で直面する経営課題があるという結果が継続している状況となった。



イ 【アで「あり」との回答者】経営課題のうち、重要と考えるものについて（n=323 複数回答）

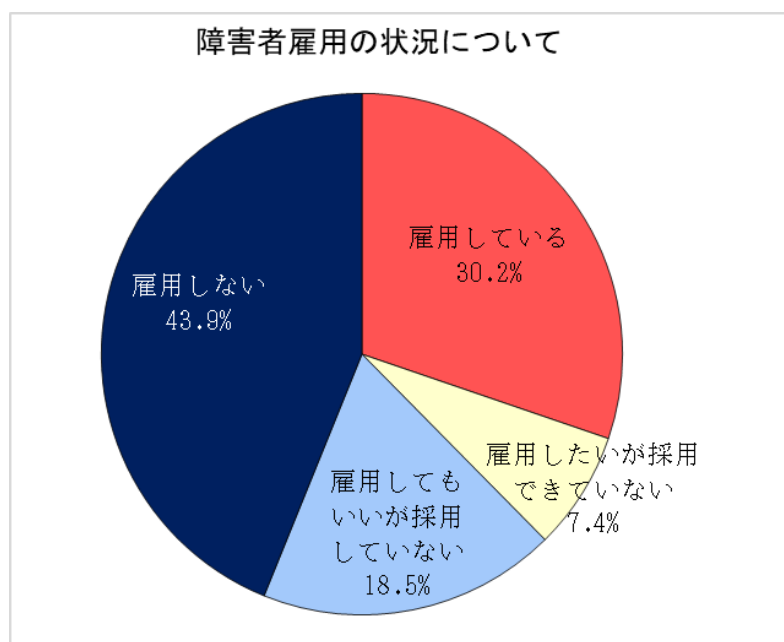
- 令和 6 年 3 月調査時点以降、「人手不足」(55.7%) との回答が最も多い状況が続いていたが、今回は「人件費の増」(57.3%) が最多となった。



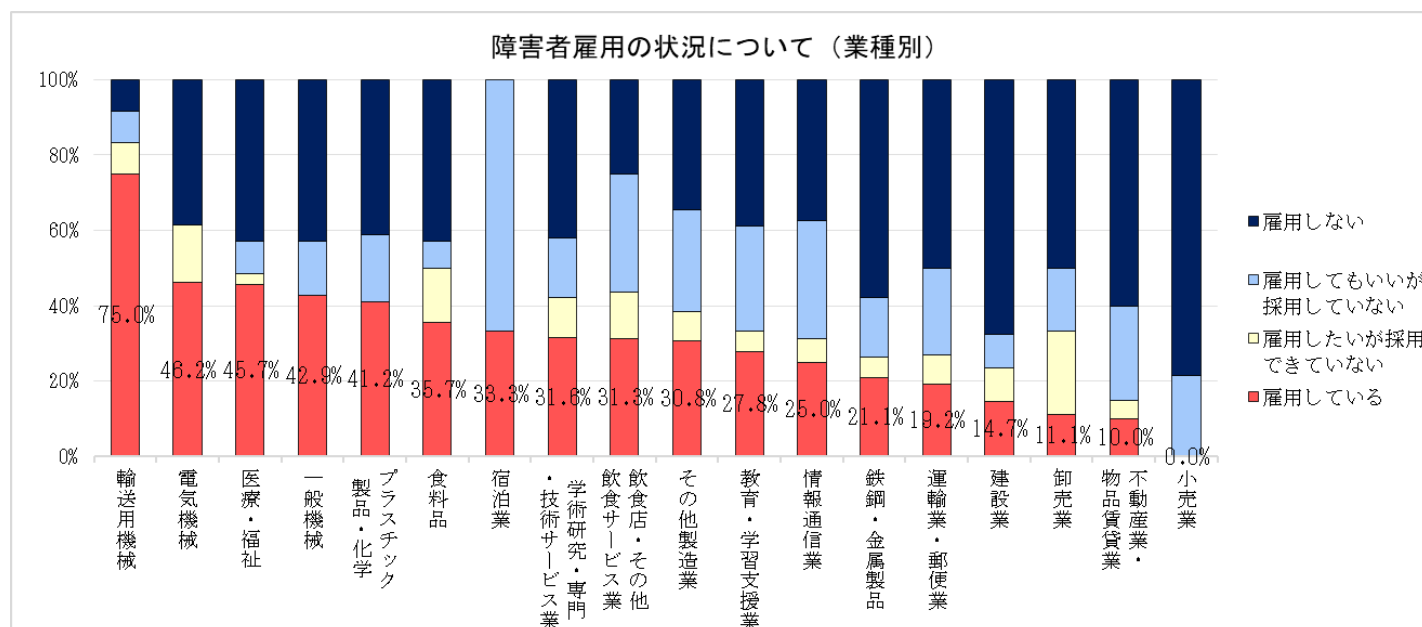
(3) 障害者の雇用について

ア 障害者雇用の状況について（n=367 単一回答）

- 3割程度の企業が障害者を雇用しているという回答結果となった。
- 一方で、「雇用したいが採用できていない」（7.4%）や「雇用してもいいが採用していない」（18.5%）など、今後障害者を採用する可能性がある企業も一定数見られる状況である。

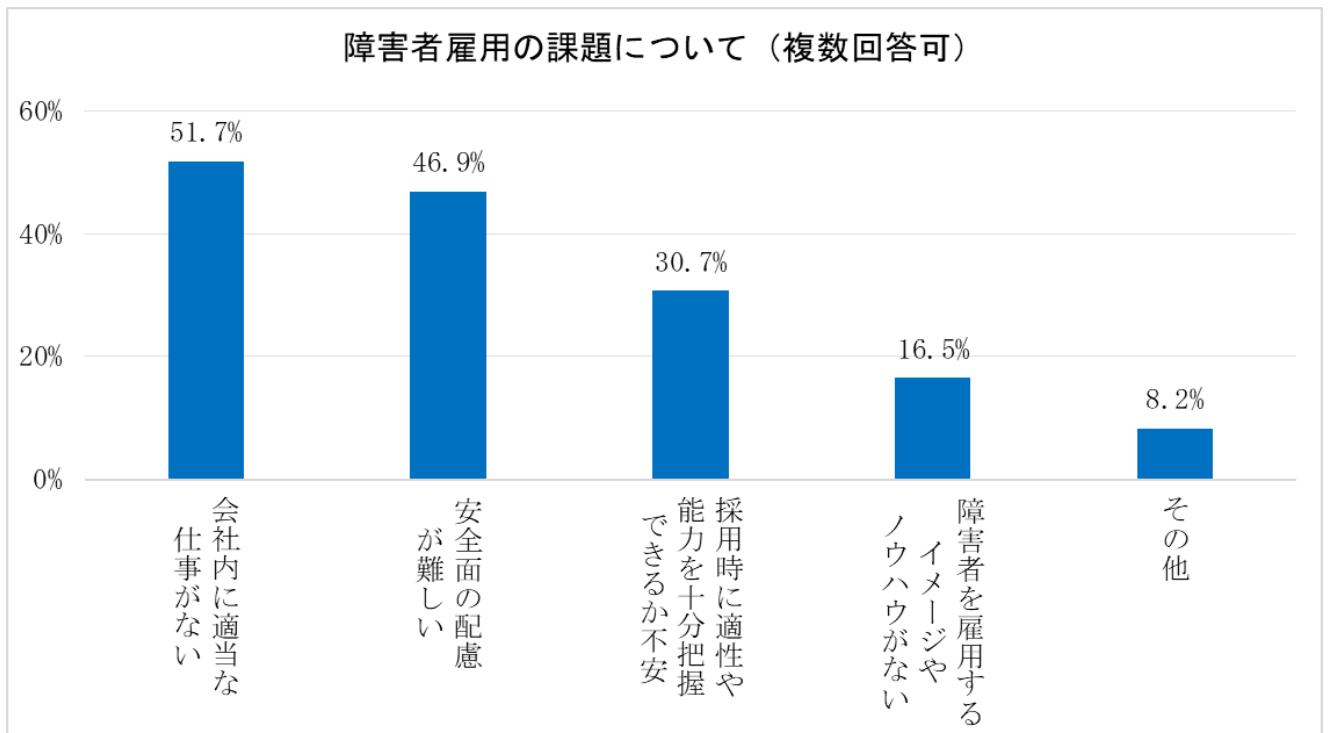


- 業種別でみると、「雇用している」と回答した企業の割合は、「輸送用機械」（75.0%）や「電気機械」（46.2%）などの製造業において高い割合となっている。



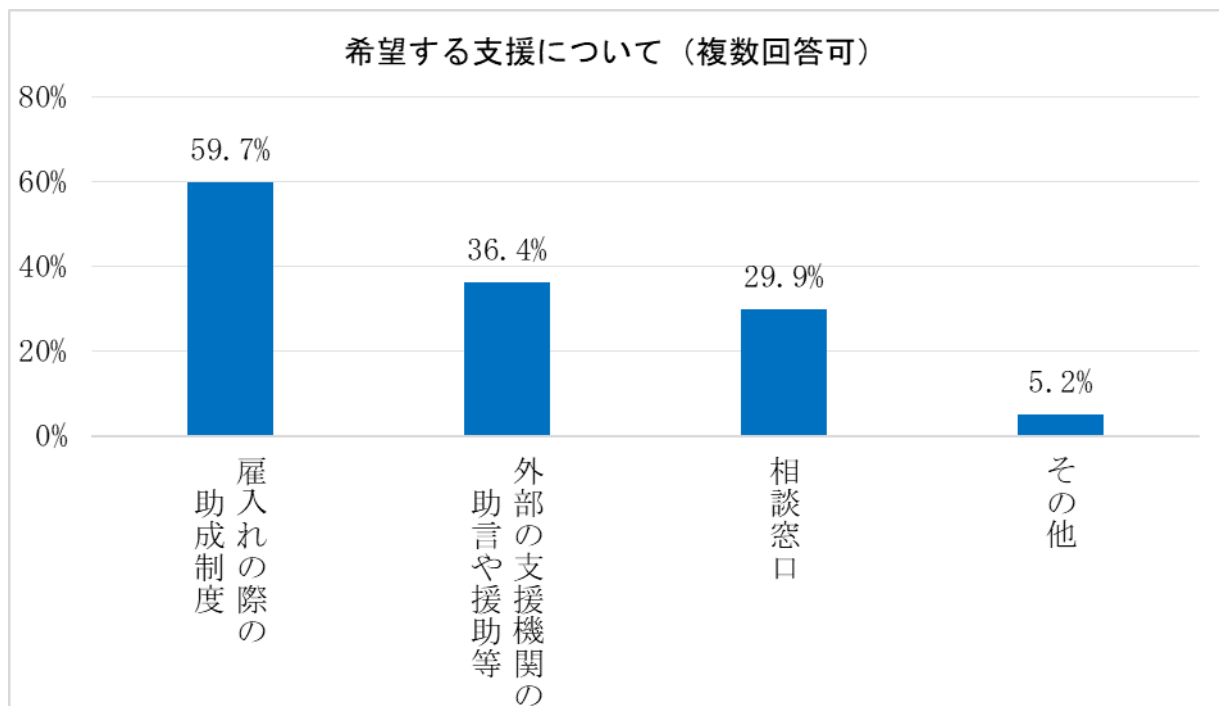
イ 障害者雇用の課題について（n=352 複数回答）

- 「会社内に適当な仕事がない」（51.7%）との回答が最も多い結果となった。次いで「安全面の配慮が難しい」（46.9%）、「採用時に適性や能力を十分把握できるか不安」（30.7%）の順番となった。



ウ 希望する支援について（n=308 複数回答）

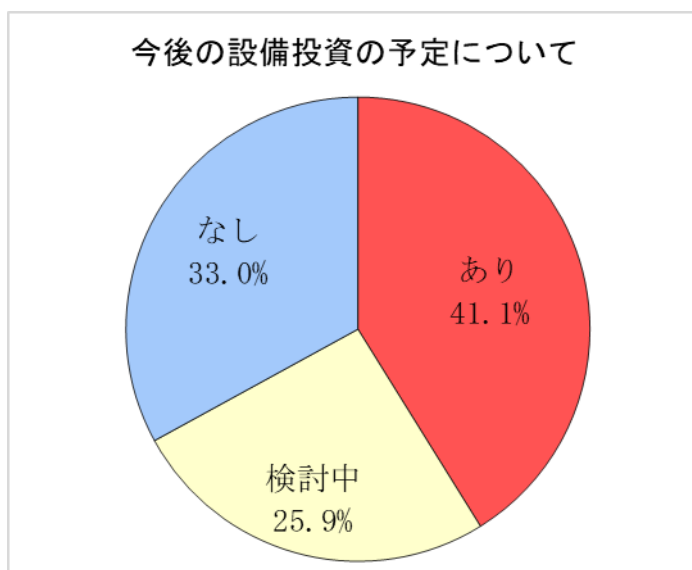
- 「雇入れの際の助成制度」（59.7%）との回答が最も多い結果となった。



(4) 今後の設備投資の予定について

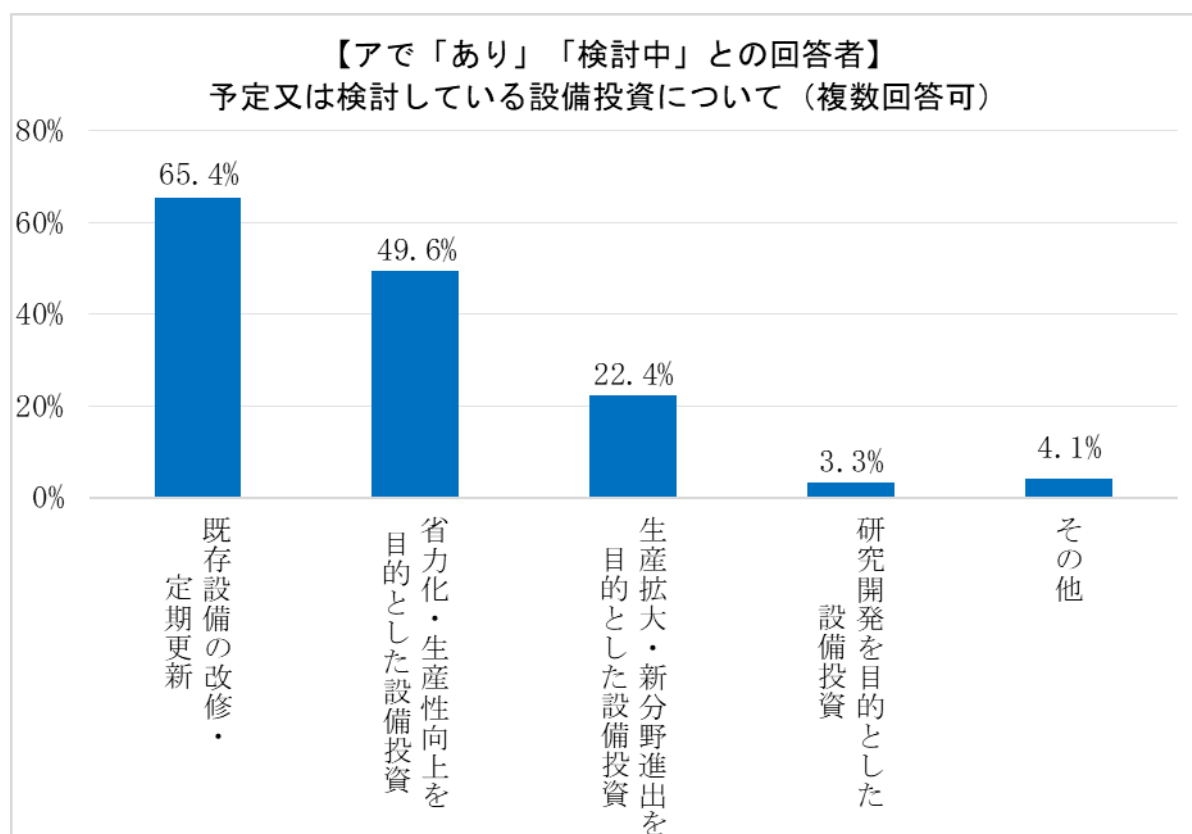
ア 今後の設備投資の予定について (n=367 単一回答)

- 設備投資の「予定あり」(41.1%)、「検討中」(25.9%)と、7割近くの企業が、今後、設備投資を予定・検討しているという結果となった。



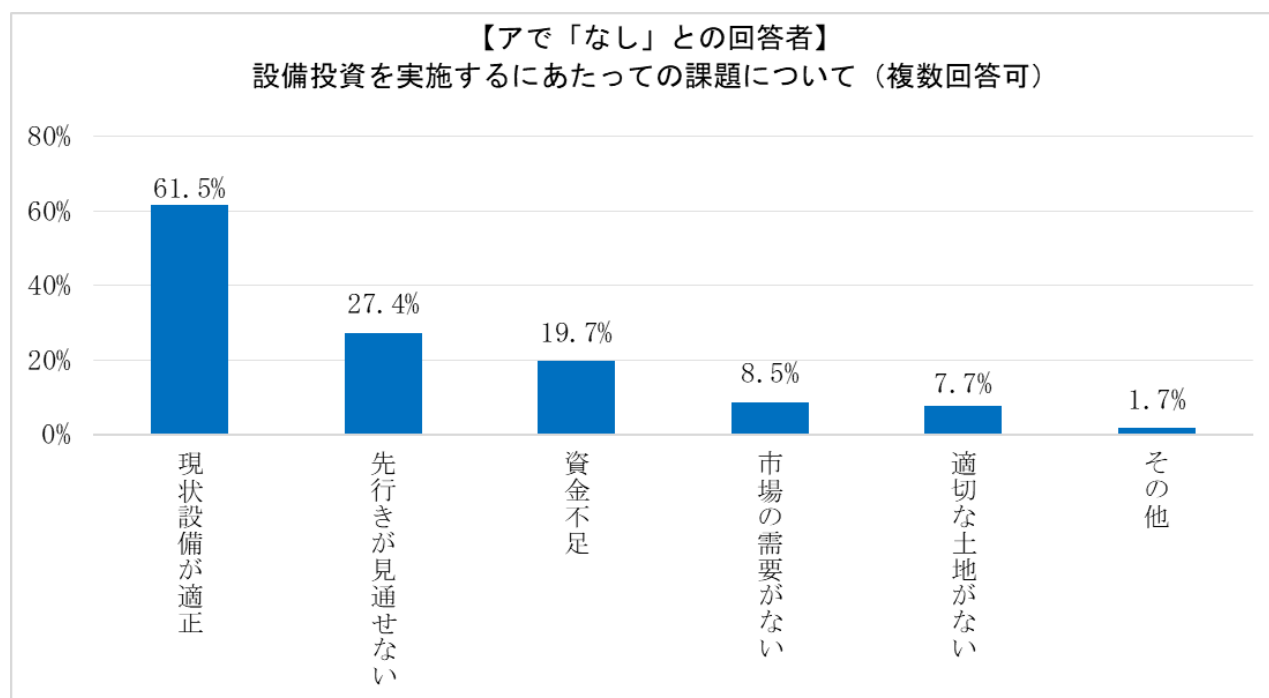
イ 【アで「あり」「検討中」との回答者】 予定又は検討している設備投資について (n=246 複数回答)

- 「既存設備の改修・定期更新」(65.4%)、「省力化・生産性向上を目的」(49.6%)、「生産拡大・新分野進出を目的」(22.4%)の順で多く、過去の調査とおおむね同様の傾向を示した。



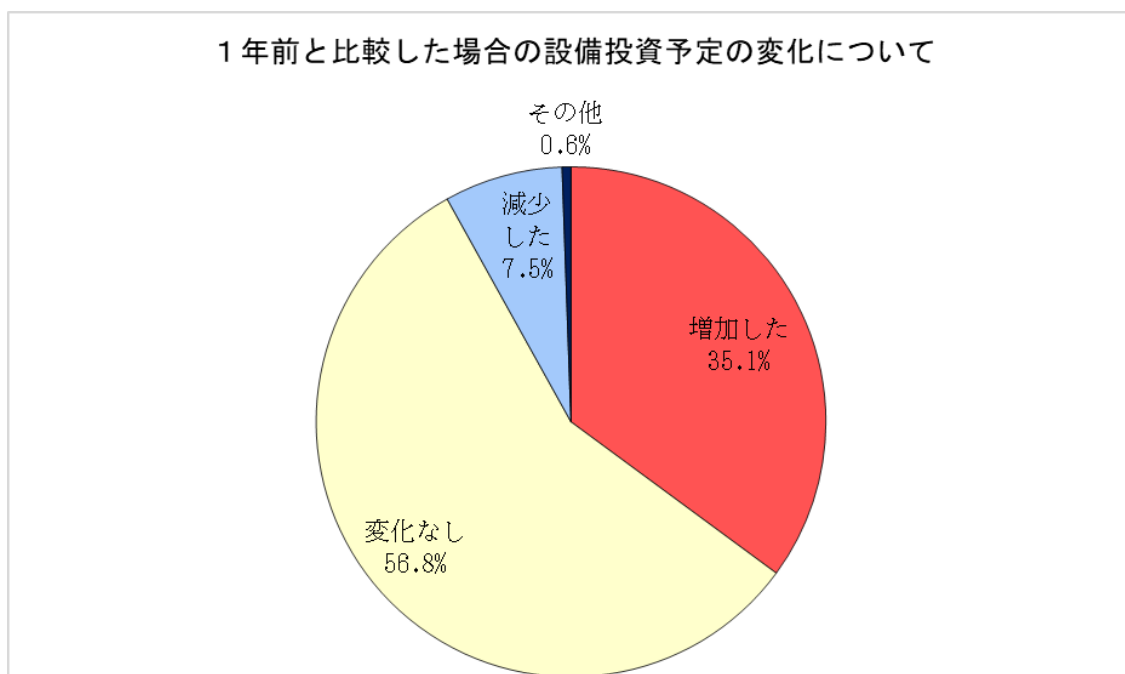
ウ 【アで「なし」との回答者】設備投資を実施するにあたっての課題について（n=117 複数回答）

- 「現状設備が適正」(61.5%)が最も多く、次いで「先行きが見通せない」(27.4%)、「資金不足」(19.7%)の順番となった。



エ 1年前と比較した場合の設備投資予定の変化について（n=359 単一回答）

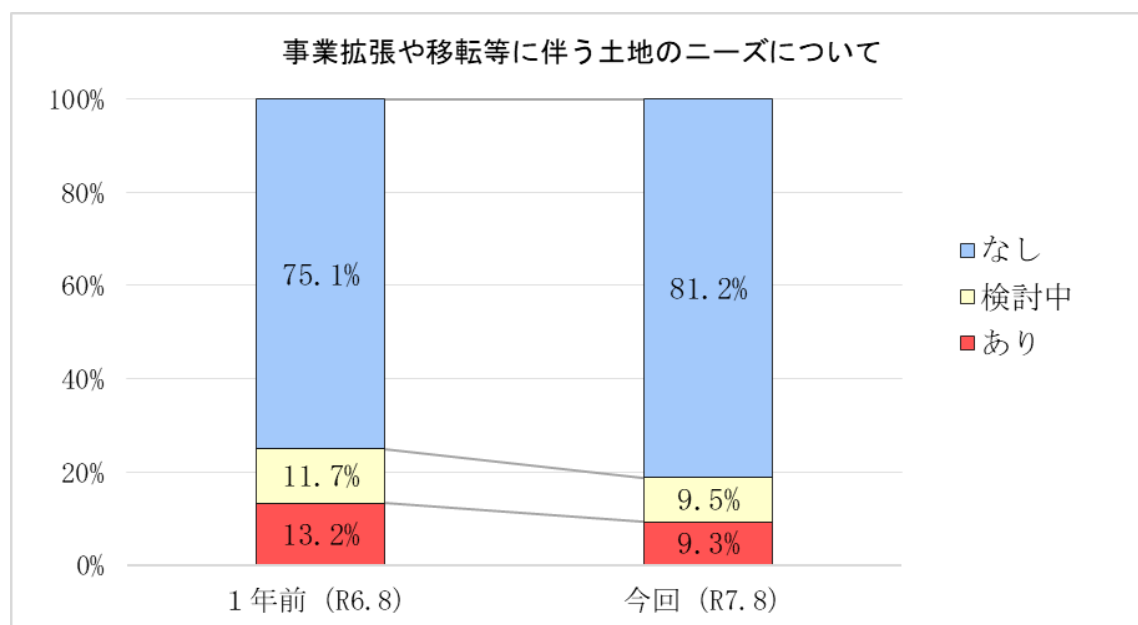
- 「増加した」(35.1%)が「減少した」(7.5%)を上回る結果となった。



(5) 土地（産業用地）のニーズについて

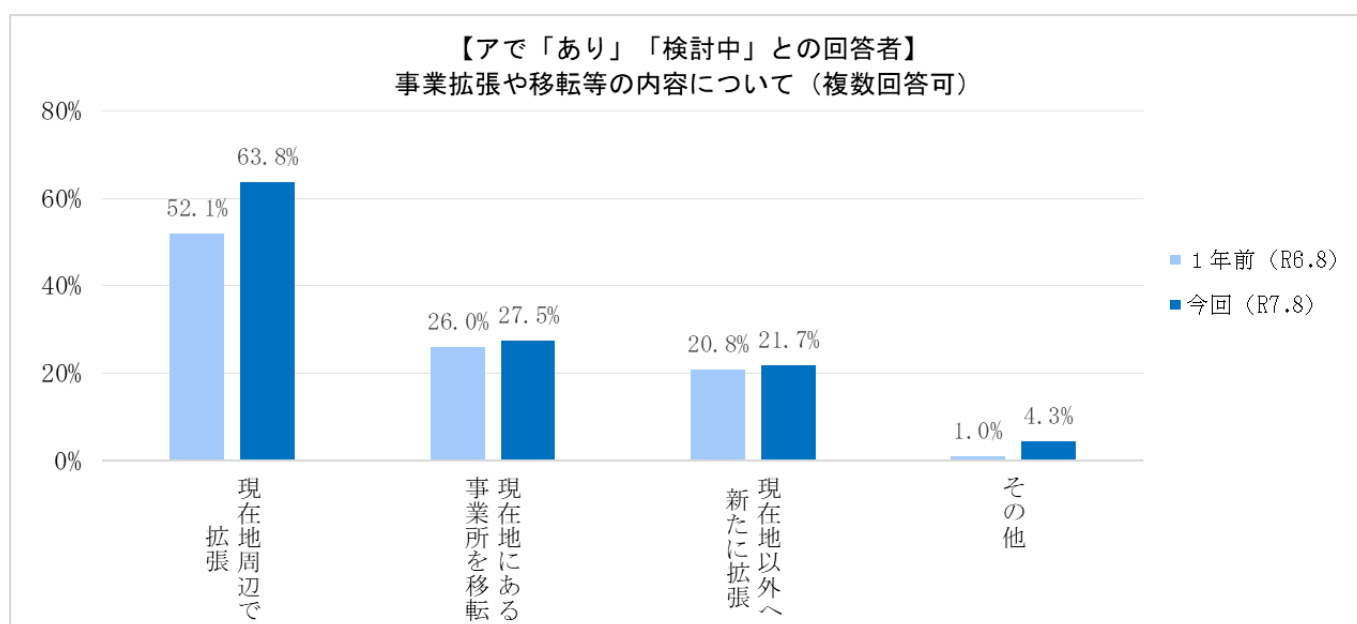
ア 事業拡張や移転に伴う土地のニーズについて（n=367 単一回答）

- 1年前調査（令和6年8月）との比較では、「なし」（81.2%）との回答が増加する結果となった。



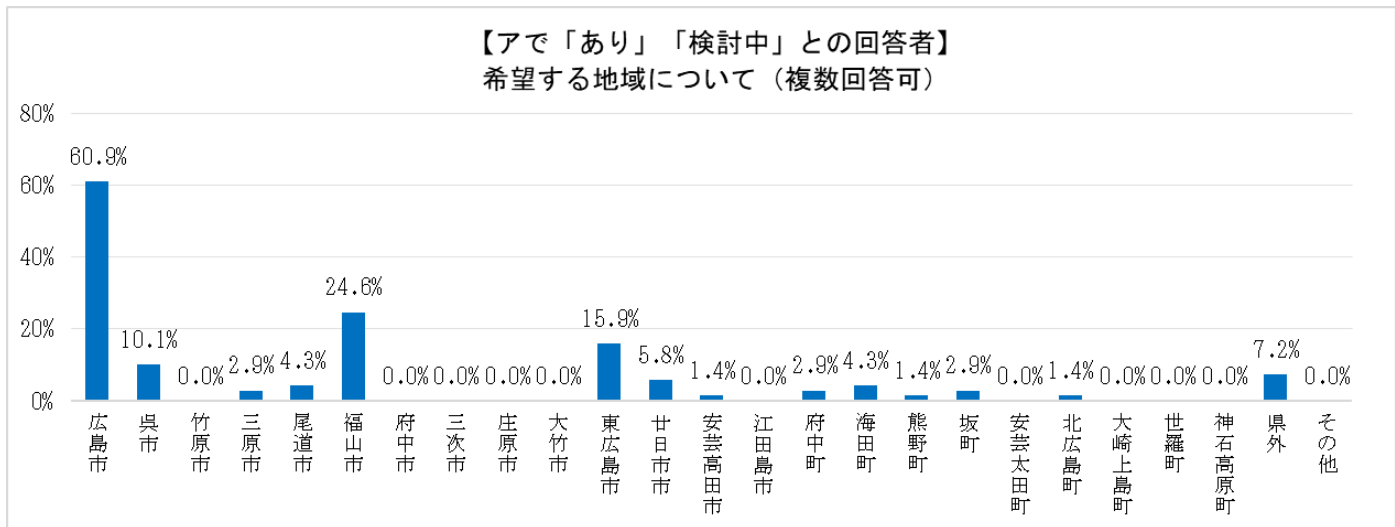
イ 【アで「あり」「検討中」との回答者】事業拡張や移転等の内容について（n=69 複数回答）

- 1年前調査（令和6年8月）との比較では、今回も「現在地周辺で拡張」（63.8%）との回答が最も多い結果となった。



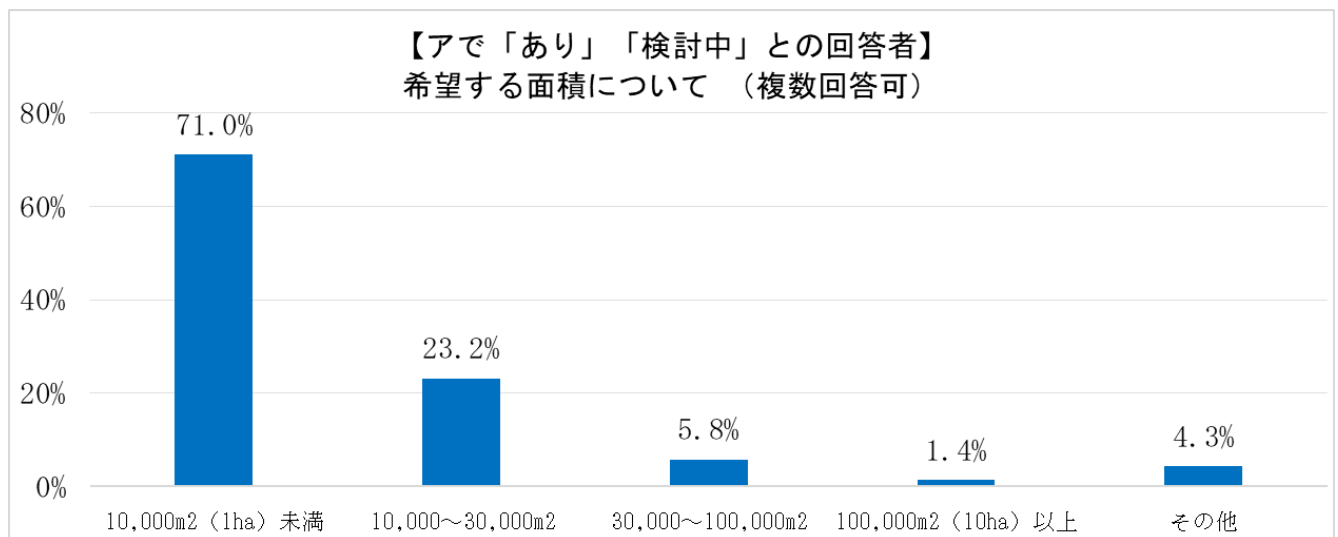
ウ 【アで「あり」「検討中」との回答者】希望する地域について（n=69 複数回答）

- 6割を超える企業が「広島市」（60.9%）と回答し、次いで「福山市」（24.6%）、「東広島市」（15.9%）の順番となった。



エ 【アで「あり」「検討中」との回答者】希望する面積について（n=69 複数回答）

- 7割を超える企業が「10,000㎡（1ha）未満」（71.0%）と回答した。



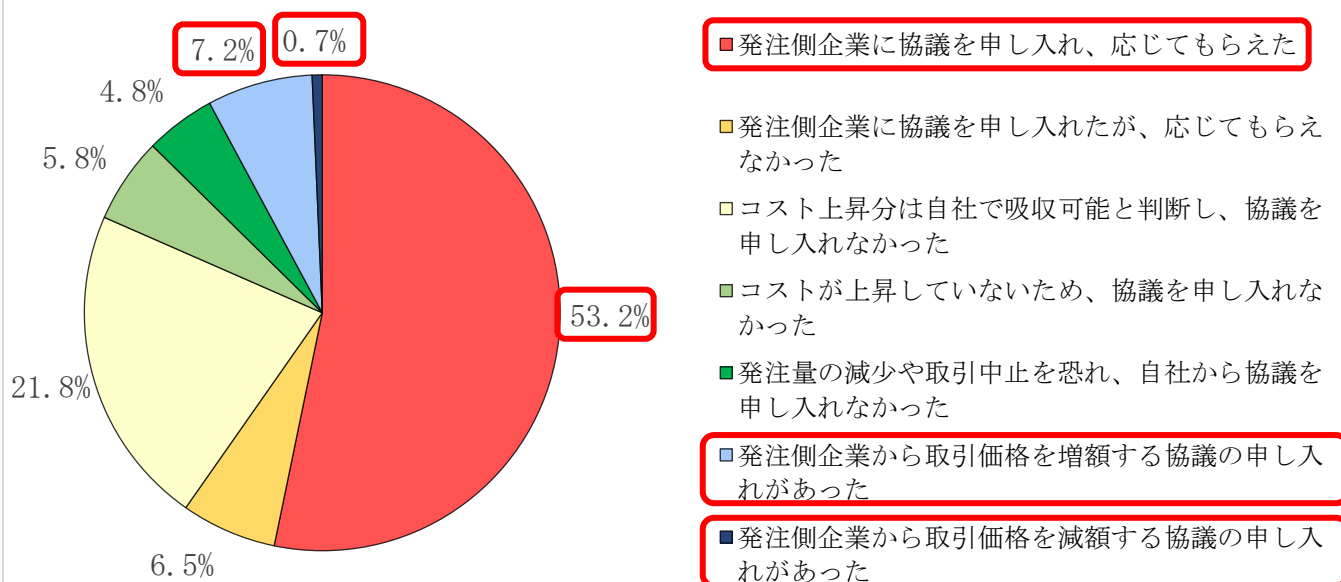
（６）価格協議・転嫁の状況（受注側の立場での取引）について

ア 直近１年間に於いて貴社と代表的な発注側企業（※）との間での価格協議の状況について

（n=293 単一回答） ※最も取引額の大きい取引先

- 「発注側企業に協議を申し入れ、応じてもらえた」（53.2%）、「発注側企業から取引価格を増額する協議の申し入れがあった」（7.2%）、「発注側企業から取引価格を減額する協議の申し入れがあった」（0.7%）と、61.1%の企業において価格協議が実施されているという回答結果となった。

直近１年間に於いて貴社と代表的な発注側企業との間での
価格協議の状況について

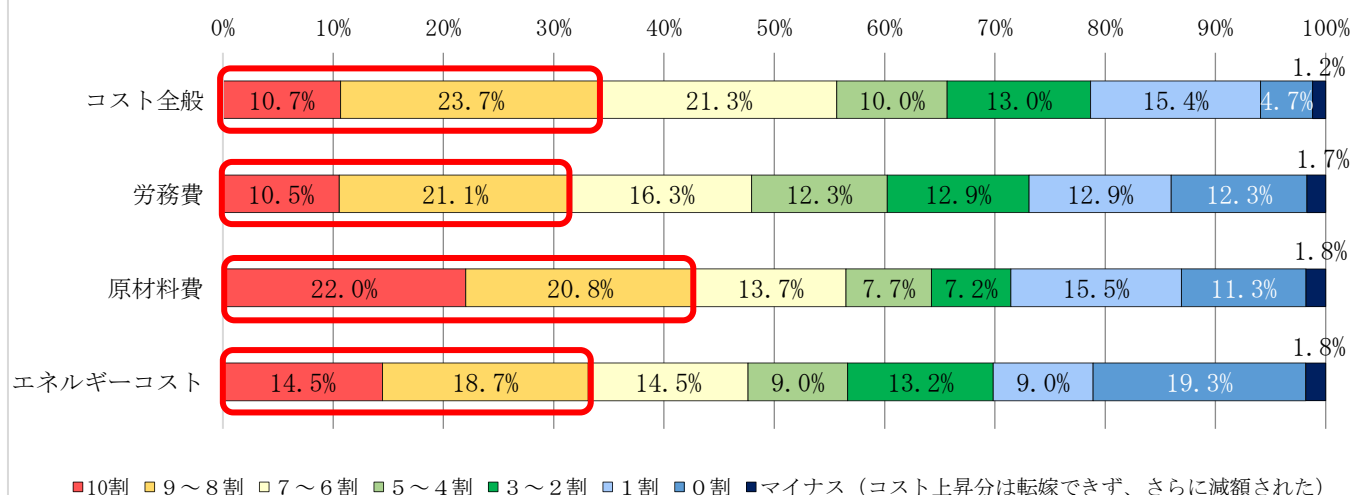


イ 【アで「価格協議を実施した」との回答者】直近１年間に於いて貴社と代表的な発注側企業との間での価格転嫁の状況（※）について（n=179 単一回答） ※コスト上昇分のうち、価格転嫁できた割合

- コスト全般では、全額価格転嫁できた企業の割合は 10.7%、8割超で価格転嫁できた企業の割合は 34.4%、全く価格転嫁できていない企業（0割、マイナス）の割合は 5.9%となった。
- コスト要素別では、8割超で価格転嫁できた企業の割合は原材料費（42.8%）が4割台である一方で、労務費（31.6%）とエネルギーコスト（33.2%）は、3割台にとどまった。

【アで価格協議を実施したとの回答者】

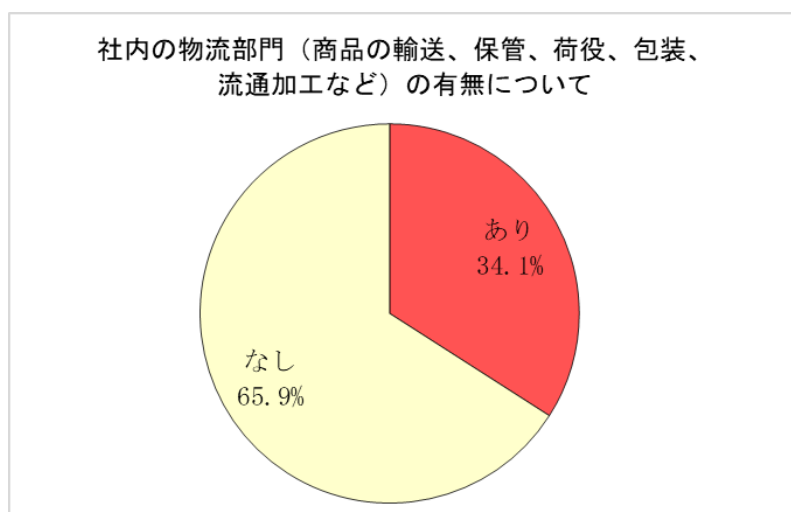
直近１年間に於いて貴社と代表的な発注側企業との間での価格転嫁の状況について



(7) 物流の課題について

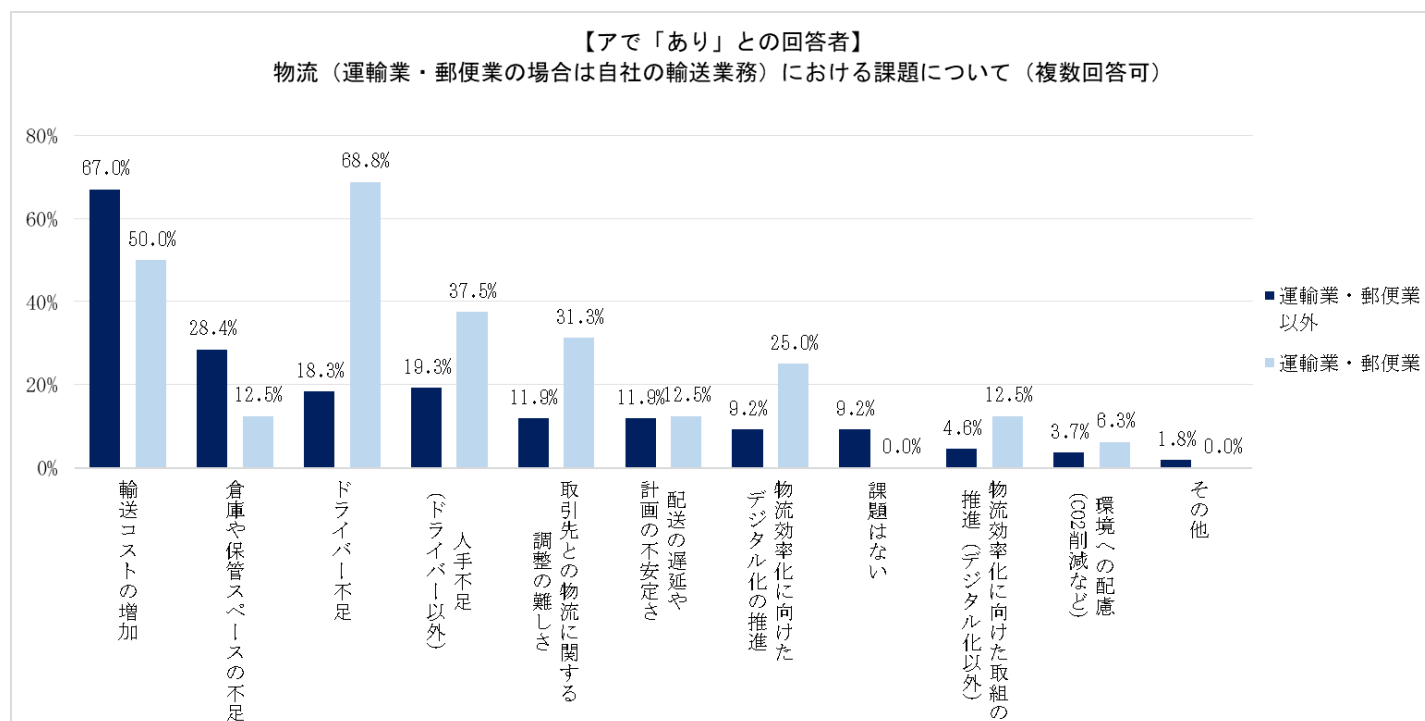
ア 社内の物流部門（商品の輸送、保管、荷役、包装、流通加工など）の有無について （n=367 単一回答）

- 「あり」と回答した企業が 34.1% となった。



イ 【アで「あり」との回答者】物流（運輸業・郵便業の場合は自社の輸送業務）における課題について （n=125 複数回答）

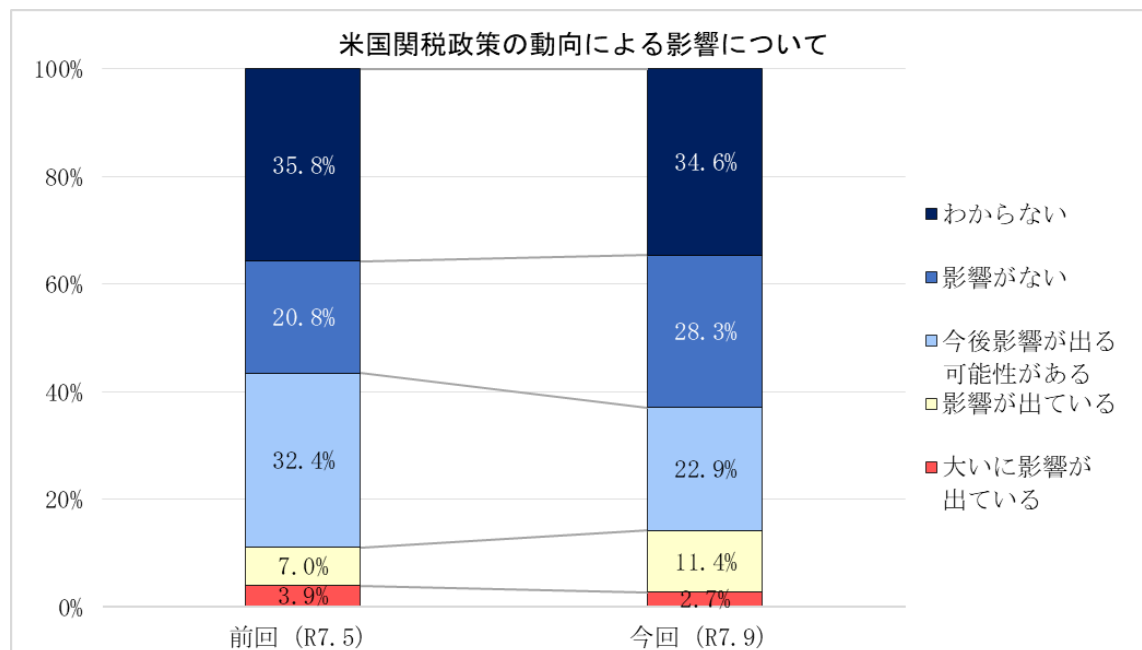
- 運輸業・郵便業以外の企業では、「輸送コストの増加」（67.0%）との回答が最多となった。
- 運輸業・郵便業の企業では、「ドライバー不足」（68.8%）が最も多く、次いで「輸送コストの増加」（50.0%）となった。



（８）米国関税政策の動向による影響について

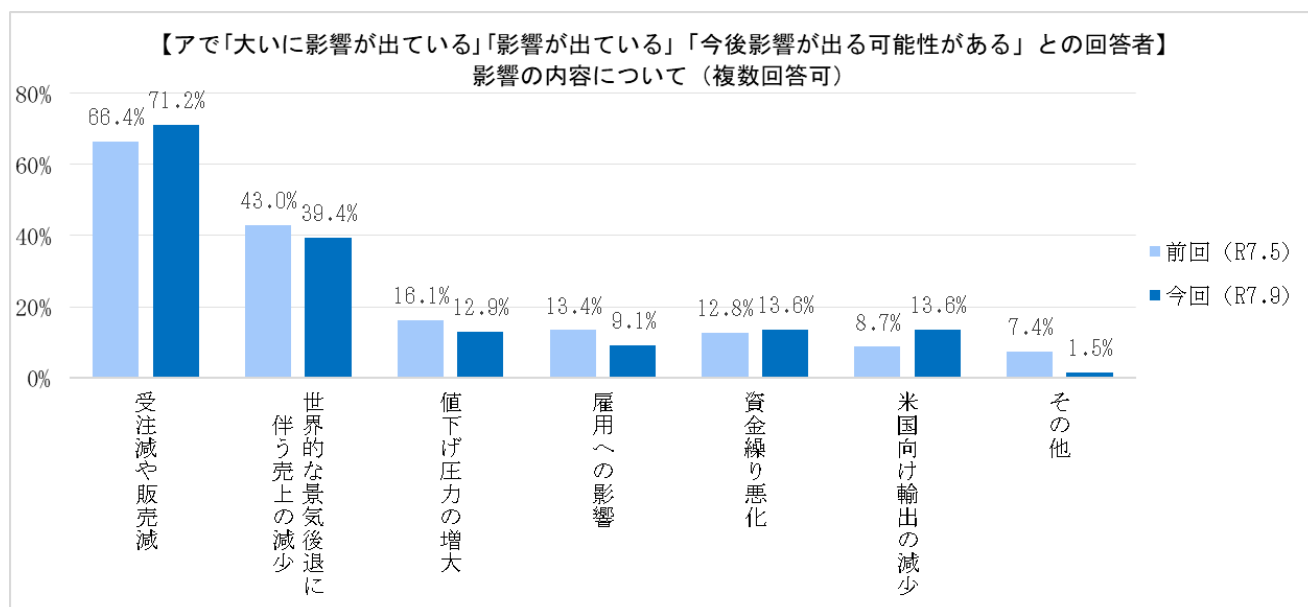
ア 米国関税政策の動向による影響について（n=367 単一回答）

- 前回調査（令和7年5月）との比較では、「今後影響が出る可能性がある」（22.9%）との回答が減少している一方で、「影響がない」（28.3%）及び「影響が出ている」（11.4%）が増加した。



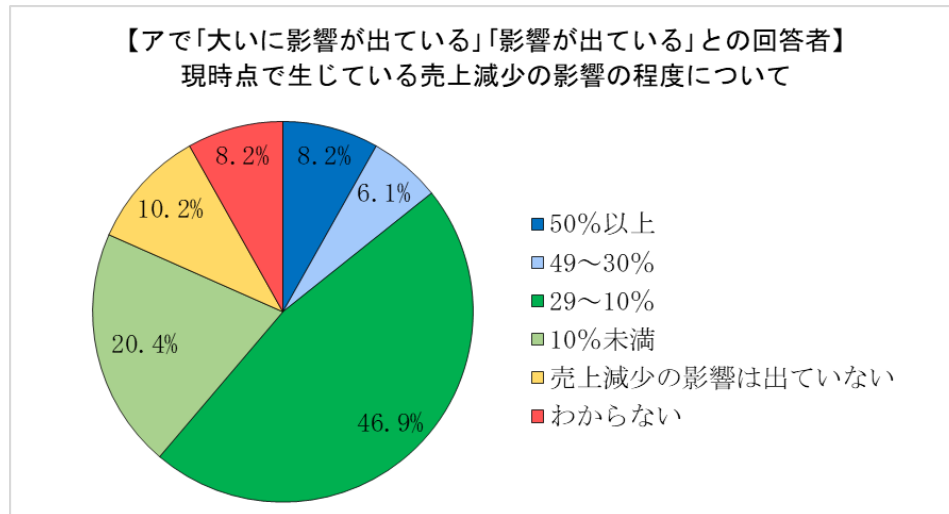
イ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】 影響の内容について（n=132 複数回答）

- 「受注減や販売減」と回答した企業が71.2%と最も多い結果となり、いずれの回答も前回調査（令和7年5月）と比較してほぼ同様の割合となった。



ウ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」との回答者】現時点で生じている売上減少の影響の程度について（n=49 単一回答）

- 半数程度の企業が「29～10%」（46.9%）と回答しているなど、「大いに影響が出ている」又は「影響が出ている」と回答した企業の8割程度において、売上減少の影響が発生しているという回答結果となった。

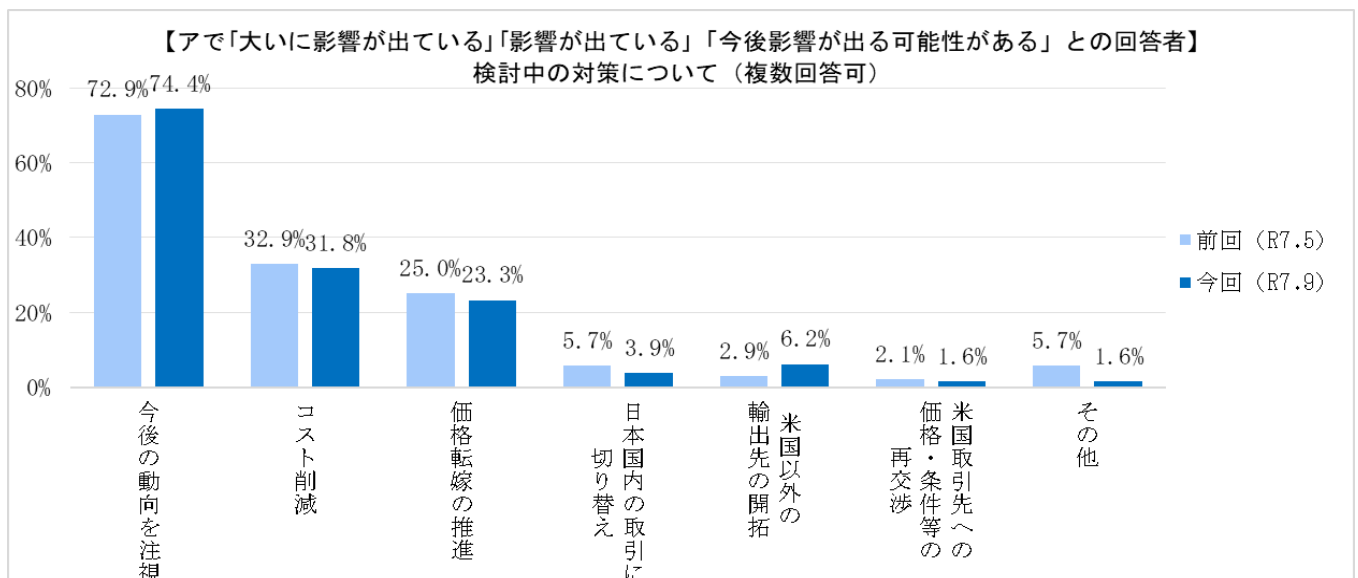


<フォローアップ調査>

- 売上減少の影響の程度について10%以上と回答した企業（30社）に対して、影響の内容や要因を確認するため、電話聞き取りによるフォローアップ調査を実施した。（令和7年10月6日～7日）
- 回答を得た21社のうち、14社において自動車関連の受注減少の影響（米国関税の影響かどうか不明なものを含む。）が生じていることが確認された。
- その他の企業からは、次のような回答を得た。
- ・ 元請からの受注減少の影響（米国関税の影響かどうか不明なものを含む。）が出ている。（複数社）
 - ・ 直接米国へ輸出を行っており、若干売上減少傾向が見られるが、大きな影響は出ていない。
 - ・ 今後大きな影響が見込まれるため、今後発生しうる影響という意味も含めて回答した。

**エ 【アで「大いに影響が出ている」「影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」との回答者】
検討中の対策について（n=129 複数回答）**

- 「今後の動向を注視」と回答した企業が74.4%と最も多い結果となり、いずれの回答も前回調査（令和7年5月）と比較してほぼ同様の割合となった。



3 今回調査の主なポイントと今後の対応

(1) 定点調査項目（経営状況・経営方針・設備投資）について

1年前と比較した売上高について、「減少した」との回答が「増加した」を上回った。一方で、1年前と比較した設備投資予定の変化については、「増加した」が「減少した」を上回る結果となった。今後、米国関税措置など外部環境の変化が企業活動に影響を及ぼす可能性もあることから、引き続き県内企業の経営状況や設備投資の動向を注視していく。

(2) 障害者の雇用について

令和8年7月から障害者の法定雇用率は算定基礎雇用者数37.5人以上の企業で2.7%とされ（現行40人以上で2.5%）、より規模の小さい企業も義務化される。適した仕事づくりや安全面の配慮等の課題はあるものの、「雇用したいが採用できていない」等の今後障害者を採用する可能性がある企業も一定数見られることから、引き続き表彰や見学会等優良事例の展開などに取り組んでいく。

(3) 土地（産業用地）のニーズについて

1年前の調査と比較すると、土地（産業用地）のニーズが「なし」との回答が増加する結果となったが、依然として2割程度の企業からのニーズがあり、また、県営産業団地の分譲が進んだことにより、県内の産業用地が少なくなっていることから、今後の需要に対応するため、新たな県営産業団地の整備、市町による産業用地の確保への支援や民間遊休地の情報収集・提供など、他機関と連携し産業用地の確保に取り組んでいく。

(4) 価格協議・転嫁の状況（受注側の立場での取引）について

「価格協議を実施した」と回答した割合は6割程度となったが、そのうちコストの8割を超える価格転嫁ができた企業は3割台にとどまったことから、受注側企業を対象とした価格協議の実効性を確保するためのワークショップの開催のほか、引き続き、企業間取引の適正化や円滑な価格転嫁の実現に向けた環境整備に取り組んでいく。

(5) 物流の課題について

物流部門をもつ企業の6割超が「輸送コストの増加」に課題があると回答しており、企業収益が圧迫されている状況などが考えられることから、引き続き県内企業の適切な価格転嫁と生産性向上に向けて取り組んでいく。また、運輸業・郵便業においては、「ドライバー不足」が課題と回答する企業が最も多かったため、国の動向を注視しながら、関係機関と連携して必要な対応を検討していく。

(6) 米国関税政策の動向による影響について

「今後影響が出る可能性がある」との回答が減少し、「影響がない」「影響が出ている」との回答が増加しているものの、依然として3分の1以上の企業が「わからない」と回答していることから、引き続き関係機関と連携して、県内企業へ与える影響の度合いなどを見極めつつ、更なる支援策の検討を進めていく。